

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	1 地域共生					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	73.2%	68.6%	69.0%	75.4%
KPI (指標)	「障害のある人に対する市民の理解が深まった」と回答した障害者の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	29.5%(令和2年度)	—	25.4%	—	35.0%

中項目	1 啓発活動の推進		分野計画参照ページ	P22
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
障害者理解促進研修・啓発事業 障害福祉課	・12月に以下の障害者週間イベントを実施した。 ■庁舎へのぼり旗を設置した。 ■コミュニティプラザのエントランスで、ユニバーサルデザインや市内障害福祉サービス事業所分布図を掲示する障害者啓発パネル展を実施し、253人が来場した。 ■コミュニティプラザで映画上映会を実施し、31人が参加した。 ■コミュニティプラザで研修会「障害のある方の地域生活とは」を実施し、18人が参加した。 ■JR千里丘駅とコーナン鳥飼西店で、障害者・人権の関係団体等と合同で街頭啓発を実施した。 ・障害者の理解促進に関して、市内団体に委託し、上映会を4回実施した。		・障害者週間における啓発活動の参加者は、302人(前年度比+11人)となっており、引き続きの参加者増加に向け、協働してイベントを実施するため関係団体等の新規参加だけでなく、工夫を凝らしたイベントを実施する必要がある。 ・引き続き団体へ委託し、障害者の理解促進に努める必要がある。	

中項目	2 交流の促進		分野計画参照ページ	P22
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
障害者福祉関係団体補助事業 障害福祉課	・障害者団体に対し、文化交流や健康増進などの各種活動に補助金等を交付した。		・引き続き、各種活動等の企画や周知により、障害のある方が参加しやすい環境をつくり、障害者の社会参加を促進する必要がある。	

中項目	3 虐待防止		分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
障害者権利擁護事業 障害福祉課	・ 障害者当事者団体や摂津警察署、民生児童委員協議会等で構成する障害者虐待防止ネットワーク会議を1回開催した。 ・ 障害福祉サービス事業所向けに虐待防止研修を1回実施し、86人(前年度比+21人)が参加した。	・ 虐待事案が発生した際に円滑な対応が可能となるよう、引き続き虐待対応の共有や支援等の意見交換を実施することで関係機関・団体と連携を図る必要がある。		

中項目	4 権利擁護		分野計画参照ページ	P23
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
障害者権利擁護事業 障害福祉課	・ 成年後見制度の市長申立は0件(前年度比±0件)であった。 ・ 成年後見制度について、講演会を2回実施し、計24人(前年度比-19人)が参加した。	・ 障害者の権利を守ることができる成年後見制度の適正な利用を促すため、より制度理解を進める必要がある。		

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	2 生活環境・社会参加					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	73.2%	68.6%	69.0%	75.4%

中項目	1 移動と施設利用の利便性向上		分野計画参照ページ	P24
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
福祉タクシー事業 障害福祉課	・重度の障害がある方に対し、福祉タクシー料金助成利用券を交付した。 ■対象者：772人(前年度比+28人) ■利用率：24.3%(前年度比+1.6%)		・利用率向上に向けて、制度内容変更の検討を行った。 ・引き続き移動手段の利便性向上のため、タクシー乗車時の利用料助成を実施する。	
交通安全対策事業 道路交通課	・点字誘導ブロック必要箇所1,171箇所のうち、1箇所の点字誘導ブロックを設置した。※進捗率：39.4%(前年度比+0.1%) ・通学路の安全対策必要箇所3箇所のうち、3箇所の工事を実施した。※進捗率：100% ・車両の速度抑制等の対策として、ハンパ設置工事を18箇所のうち、1箇所実施した。※進捗率27.7%(前年度比+5.5%)		・バリアフリー整備等の安全対策工事を着実に進めていく。 ・通学路等交通安全プログラムに基づき、整備を進めていく。 ・車両の速度抑制等の対策は、令和3年度から令和10年度において地元合意のもと計画的に進めていく。	
市立ふれあいの里運営事業 障害福祉課	・身体障害者・老人福祉センターの外壁・屋上防水・トイレ改修を実施した。		・改修工事により、施設全体の安全性・快適性が向上し、利用者が安心して長期的に利用できる環境が確保された。 ・施設を快適に利用できるようトイレを洋式に改修した。	
温水プール管理事業 文化スポーツ課	・温水プールの指定管理者および近隣自治会に協力を仰ぎ、利用者のうち身体障害者専用の駐車スペースを施設の近くに確保したが、利用はなかった。		・利用対象を除外指定車両(身体障害者の送迎などの特別な理由で駐車禁止区域に駐車していても、駐車規制から除外される車)に限定したため、利用のハードルが高かったことが利用がなかった要因と考えられる。 ・利用対象を除外指定車両のみならず障害者手帳保有者に拡大するなどして、利用を促進する必要がある。	

中項目	2 スポーツ・文化芸術・余暇活動の充実	分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
スポーツ推進委員活動事業 文化スポーツ課	・パラスポーツであるボッチャ大会を実施し、64人(前年度比-21人)が参加した。 ・障害者施設や支援学校、老人クラブと連携しながら、ボッチャ大会についての周知を強化したことで、障害をお持ちの方の参加があった。	・障害者施設等と連携して周知をした結果、実際に障害をお持ちの方から参加をいただき、健常者とチームを組んで大会に参加してもらう機会を提供することができた。今後も障害者の参加者のみでなく、子ども・高齢者にも気軽に楽しめるスポーツに触れる機会の提供と、施設等と連携し、用具の貸出を含む情報の周知を行い、啓発に努める。	
美術活動推進事業 文化スポーツ課	・10月10日～13日の間にコミュニティプラザで開催したこども展覧会において、大阪府立摂津支援学校の生徒(小学生)全員への案内と過去に参加した方へ案内を送付し出展を募ったところ、2点の出展があった(前年度比+2人)。	・令和7年度も引き続き、大阪府立摂津支援学校の生徒(小学生)全員への案内と過去に参加した方へ案内を送付し、出展数の増加を目指す。	

中項目	3 生涯学習の充実	分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
公民館管理事業 生涯学習課	・千里丘公民館新館及び新鳥飼公民館1階のバリアフリートイレや、鳥飼東公民館の入口前スロープの点字タイルを修繕し、障害のある人にとって利用しやすい施設の整備に努めた。	・利用者アンケートにおいて、バリアフリーについては、やや不満があるとの回答があり、トイレの洋式化を求める声もあることから、トイレ改修を進めていく必要がある。	
図書館施設管理事業 生涯学習課	・市民図書館のトイレの洋式化を進めるため、バリアフリー化に配慮した実施設計を行った。	・実施設計に従い、バリアフリー化に配慮したトイレ改修工事を実施する。	
図書館運営事業 生涯学習課	・視覚障害者向けのテープ図書、点字図書、デジ図書(※)を260点(前年度比-23点)貸出した。 ・12月の障害者週間に合わせて障害理解についての資料展示とイベント(パラスポーツ体験会)を実施した。 ※デジタル録音図書	・引き続き、障害者に配慮した図書の選定・購入及びイベントを実施していく必要がある。	

中項目	4 防犯・防災体制の強化	分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
防災対策事業 防災危機管理課	・新たに申請のあった48人を避難行動要支援者台帳に登録するとともに、更新した内容を覚書締結済みの自治会と共有した。 ・茨木保健所と連携し、優先度が高いと判断した避難行動要支援者2名の個別避難計画の作成が完了し、新たに1名の個別避難計画の作成に着手した。	・引き続き、避難行動要支援者台帳への登録受付及び自治会との情報共有を行うとともに、避難行動要支援者の支援について検討を進める必要がある。 ・障害等により自ら避難行動をとることが困難な方の支援を円滑に行うため、保健・医療・福祉の関係機関等と連携して個別避難計画の作成を進める必要がある。	

消費生活相談事業 産業振興課	・消費者安全確保地域協議会の代表者会議(1回)と担当者会議(2回)を開催した。 ・消費者安全確保地域協議会の枠組みで特殊詐欺の被害防止啓発お菓手帳カバーを作成し、関係課や関係機関で約2,000枚配布した。 ・毎月、消費者安全確保地域協議会として、市内で増加する特殊詐欺被害の状況やトラブル事例を記載した啓発チラシ「特殊詐欺あれこれ情報」を作成し、各構成員を通じて高齢者等へ配布したほか、7月、10月には自治会回覧を行った。また、10月から毎月市公式LINEでのセグメント配信を行った。	・市内における特殊詐欺被害の被害件数が依然として多く、被害額が増えているため(令和6年31件、約7,040万円(前年度比-16件、+約1,630万円))、「消費者安全確保地域協議会」において、構成員の連携を強化させ、引き続き地域全体で高齢者等の配慮を要する消費者の見守りを実施していく。
LED防犯灯等防犯推進事業 防災危機管理課	・全国地域安全運動期間等に、駅や商業施設等で摂津防犯協会及び摂津警察署と防犯グッズや啓発パンフレットを配布した(計40回)。 ・広報8月号に「自転車盗難予防」に係る記事を掲載した。	・本市における犯罪種別ごとの犯罪認知件数は、自転車盗が180件と最も多く発生している。また、詐欺の認知件数は本市では横ばいであるものの、府内では増加傾向にあり、これらの被害防止に向け、摂津防犯協会や摂津警察署と街頭啓発を行うとともに、広報紙への啓発記事掲載等に取り組む。

中項目	5 情報・コミュニケーション支援の強化	分野計画参照ページ	P25
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
地域生活支援事業 障害福祉課	・点字広報や声の広報を延べ15人(前年度比±0人)に提供した。 ・聴覚に障害がある方に対し、手話奉仕員派遣を27件(前年度比-12件)実施した。 ・手話奉仕員や点訳を行う人材の育成を目的とし、講習会を実施した。	・点字広報や声の広報について、視覚に障害がある方が必要な情報に円滑にアクセスできる環境を提供した。一方で、利用者数は前年度から増減がなく、今後、利用促進の余地があると考えられる。 ・聴覚に障害がある方への手話奉仕員派遣は、医療機関受診の際に有効に活用され、円滑なコミュニケーション支援に寄与した。点字広報等と同様に、利用者に変動はないため、利用促進の余地があると考えられる。 ・手話奉仕員や点訳を行う人材育成のために、手話や点字を学ぶ場を提供することができた。	

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	3 生活支援					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	73.2%	68.6%	69.0%	75.4%

中項目	1 相談支援機能の充実		分野計画参照ページ	P26
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	・障害者の状況に応じ、計画相談支援や地域移行支援等を実施した。 ■実利用者数：計画相談支援740人(前年度比+3人) - 地域移行支援2人(前年度比+2人)		・障害福祉サービス利用者のうち計画相談支援利用率は99%であり、障害者の状況に応じた障害福祉サービスを提供することができた。 ・引き続き充実した相談体制を維持できるよう、連携体制の強化に取り組んでいく。	
地域生活支援事業 障害福祉課	・障害者の状況に応じ、障害者やその家族に対し、相談支援を実施した。 ■相談支援6,648件(前年度比-121件)		・一部事業所において、計上方法が変更となり、大幅な減数となっている。 ・引き続き、障害者やその家族に対する生活支援のため、相談支援体制を充実させる必要がある。	
市立児童発達支援センター運営事業 こども政策課	・摂津市立児童発達支援センターにおいて、0歳から18歳の保護者を対象に児童の就学・健康等支援全般に関する相談支援を実施した。 ■相談支援：3,187件(前年度比+545件)		・利用者の自立した生活を支え、抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、相談支援を実施する。 ・保護者からの児童の発達に関する相談件数が増えているため、相談支援専門員を増員するなど、相談支援体制の強化に努めている。 ・相談支援事業所の連携・体制を強化するため、民間の相談支援事業者を含めた相談支援事業所連絡会を開催している。	
社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	・引き続き、障害者等に対し、社会福祉協議会に配置するコミュニティソーシャルワーカーが相談に対応し、援助や支援を実施した。 ■障害者からの個別相談件数：110件(前年度比+14件) ・社会福祉協議会と毎月行う定例会議を通じて、各種事業における課題の共有を行った。		・コミュニティソーシャルワーカーに対する、障害者からの相談件数は、年々増加しており、引き続き適切に相談解決に努めていく必要がある。 ・社会福祉協議会が様々な地域福祉活動を円滑に実行できるよう、市との定例会議等を通じて、各種事業における課題や方向性を共有する。	
地域福祉計画推進事業 保健福祉課	・「摂津市重層的支援体制整備事業への移行準備事業」における支援会議のほか、包括的な支援体制構築のための摂津市相談支援体制推進ネットワーク会議を4回、研修会及び勉強会を実施した。		・更なる庁内外連携の推進を図るため、支援会議の基準や体制についての見直しを行う。 ・潜在的な支援ニーズを早期に把握するためのアウトリーチに係る取組を実施する。	

中項目	2 地域生活支援の充実	分野計画参照ページ	P27
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	・ 障害者の状況に応じ、訪問系サービスや日中活動系サービス、居住系サービス等を実施した。 ■実利用者数：訪問系サービス228人(前年度比±0人) 日中活動系サービス655人(前年度比+59人) 居住系サービス189人(前年度比+12人) 短期入所60人(前年度比+10人) ・ 障害福祉サービスの給付内容の決定・審査について、システム導入したことで経験年数の浅い職員でも容易に対応できるようになり効率化することができた。	・ 就労系サービスの認知が広がり、日中活動系サービス利用者の増加が見られた。 ・ 介護者の体調不良による緊急的な利用や介護者のレスパイトとして、短期入所の利用が増えた。必要な方に利用してもらうことで、介護負担を軽減することができた。 ・ 地域で自立した生活を送ることができるよう、関係機関と連携しサービス提供の充実に努める。 ・ 導入した審査システムは、一定の効果はあるものの、費用対効果について改めて確認し、継続した利用については検討する余地がある。	
地域生活支援事業 障害福祉課	・ 障害者の状況に応じ、移動支援や日常生活用具、意思疎通支援などのサービス等を実施した。 ■実利用者数：移動支援128人(前年度比-1人) 日中一時支援9人(前年度比-7人) 日常生活用具給付3,143人(前年度比+539人) 意思疎通支援6人(前年度比-2人) 地域活動支援センター268人(前年度比+13人)	・ 日常生活用具給付については、排泄管理支援用具の支給数が増えたため、大幅に人数が増加している。身体障害者手帳交付時に対象となる方については、必ず申請案内をしているため、必要とされている方にもしっかり給付することができた。 ・ 地域で自立した生活を送ることができるよう、意思疎通の円滑化を図る。	
地域福祉活動支援センター事業 保健福祉課	・ 引き続き、障害を持つ方々を支援する地域福祉団体やボランティア団体等に、地域福祉活動支援センターの貸室を行った。 ・ 社会福祉協議会が行うボランティアセンター活動事業に対して補助金を交付し、ボランティアフェスティバルの実施するとともに、あったかご近所サポーター養成講座などの様々な活動を支援した。	・ 引き続き、社会福祉協議会と連携し、障害者支援を行う団体に地域福祉活動支援センターがより有効に活用される方策を検討するとともに、ボランティアセンター活動事業の支援を行う。	

中項目	3 児童の地域生活支援の充実	分野計画参照ページ	P27
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
児童発達支援事業 こども政策課	・ 放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。 ■実利用者数：児童発達支援 228人 (前年度比+7人) 医療型児童発達支援 11人 (前年度比-2人) 放課後等デイサービス 371人 (前年度比+36人) 保育所等訪問支援 90人 (前年度比+34人) 障害児相談支援 450人(前年度比+74人) 居宅訪問型児童発達支援 0人 (前年度比±0人)	・ 通所支援サービスの利用者数は増加傾向にあり、利用者ニーズが増加している。 ・ 引き続き、サービス利用者に対し利用計画の作成、児童発達支援や放課後等デイサービス等、個々の児童に応じたサービスを提供する必要がある。	

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	4 保健・医療					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	73.2%	68.6%	69.0%	75.4%

中項目	1 保健サービスの充実		分野計画参照ページ	P28
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
母子健康診査事業 出産育児課	・生後4か月までの新生児563人(前年度比-45人)を対象に「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施した。 ・乳幼児健康診査を実施した。 ■健診・受診率：4か月児健康診査 98.3%(前年度比-0.3%) 1歳6か月児健康診査 100.5%(前年度比+3.5%) 3歳6か月児健康診査 97.2%(前年度比+0.5%) ・訪問や健診による疾病の早期発見は91件(前年度比+20件)あり、早期療育につながった。 ・産婦健診を実施し、1回目の受診率は93.1%(前年度比+4.6%)、2回目の受診率は96.0%(前年度比+0.3%)であった。 ・産婦の出産後の体調不調(産後うつ等)は84人(前年度比+9人)となっている。 ・新生児聴覚検査費用助成619人(前年度比+34人)を実施した。	・疾病の早期発見を可能とするものであるため、健診や助成を継続して実施する。 ・産婦の出産後の体調不調(産後うつ等)を未然に防ぐため、引き続き、健診を実施するとともに制度の周知を行う。		
子育て世代包括支援事業 出産育児課	・健康育児相談を12回実施し、相談者は延べ85人(前年度比-48人)であった。	・健康育児相談は、地域子育て支援拠点が市内小学校区全てに設置されたことに伴い、令和6年度で終了する。		

健康せつつ21推進事業 保健福祉課	・健診の結果に同封する受診勧奨案内のデザインに、ナッジ理論や統計的なデータを活用するなど、医療機関を受診してもらいやすい内容に変更した。 ・地域ごとに実施している高齢者が集うリハサロンでフレイルについて講話を実施した。 ・全国的に若者を中心とした薬物依存が増加しているため、本市においても市内大学の新入生向けの啓発として、薬物依存に関するリーフレットを配布した。 ・9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間に合わせて、各種相談窓口とゲートキーパーについて、広報紙に掲載した。また、こころの健康やゲートキーパーに関するチラシ等を、自治会へ回覧するとともに、リハサロンで配布し、市民への周知啓発を行った。 ・茨木保健所と連携し、市役所で月に1回、精神科医師による「こころの健康相談」の機会を設け、保健福祉課に相談があった際は、必要に応じ紹介できる体制を構築している。	・有所見であった方に対し、健診結果返却後、健康への意識が高いうちに、すぐに個別の医療期間受診勧奨を実施していく。 ・こころの健康相談について、引き続き、相談に合わせてすぐに案内できるような相談体制を確保したうえで、相談窓口を案内するため、ホームページや広報紙を活用し、周知・啓発していく。 ・市民の身近な相談者・見守り役としてのゲートキーパーを継続して養成していく必要がある。 ・本市の自殺者の特徴として高齢者が多いため、令和6年度に実施した民生委員への講習会に続き、令和7年度は、市職員やケアマネージャー向けのゲートキーパー講習会を開催し、自殺の抑止につなげる。 ・こころの健康面の悪化の背景として、生活困窮や周囲の支援が得られていない等、課題が複雑である場合には、課内のみならず庁内で重層的に支援し、迅速に適切な相談先へつなげられるよう対応していく。
特定健康診査等事業 国保年金課	・特定健診の受診者数は2,871人(前年度比-200人)で、受診率は27.0%(前年度比+0.1%)であった。 (内訳) ■保健センターでの集団健診 1,788人(前年度比-138人) ■医療機関での個別健診 624人(前年度比-145人) ■新島飼公民館での出張集団健診 114人(前年度比+2人) ■別府コミュニティセンターでの出張集団健診 85人(前年度比-19人) ■安威川公民館での出張集団健診 56人(初開催) ■その他(職場健診データ提供・人間ドック)204人(前年度比+44人) ・脳ドック58人(令和6年度から事業開始) ・特定保健指導については、対象者448人の内、212人(47.3%)に電話や面談等で指導した。(動機付支援149人・積極的支援63人) ※各数値は速報値(確定時期：11月)	・新型コロナウイルス感染症拡大時に減少した特定健診の受診率は、令和3年度以降回復傾向にあるものの、目標値である60%には届いていないため、受診率向上につなげる取組等を検討していく必要がある。 ・出張集団健診は、一定のニーズがあるため引き続き実施し、実施場所の拡充などを検討する。 ・人間ドック・脳ドック費用助成制度について、各種媒体を活用した事業の周知啓発に努め、受診者の増大を図っていく必要がある。 ・特定保健指導の実施率は府内でも上位(令和5年度法定報告：9位)であり、要因は面談(プレ指導)の実施等と考えられるため、引き続き実施率向上に向けた取組を進める。

中項目	2 医療サービスの充実		分野計画参照ページ	P29
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
重度障害者医療費助成事業 障害福祉課	・重度障害者に対し、医療費を助成した。 ■対象者数：1,371人(前年度比-12人)	・引き続き、適切な医療給付を実施する必要がある。		
身体障害者更生医療事業 障害福祉課	・身体障害者に対し、障害軽減を目的とした医療費を助成した。 ■支給決定実人数：147人(前年度比±0人)	・引き続き、適切な医療給付を実施する必要がある。		

障害児育成医療事業 障害福祉課	・ 障害児に対し、先天性の障害を手術により軽減することを目的とした医療費を助成した。 ■支給決定実人数：5人(前年度比+1人)	・ 引き続き、適切な医療給付を実施する必要がある。
---------------------------	--	---

中項目	3 地域リハビリテーションの充実		分野計画参照ページ	P29
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
健康せつつ21推進事業 保健福祉課	・ 体操の動画を継続的にホームページに公開するだけでなく、ホームページを見ることができない方や地域の方が講座等で使用するためにDVD・CDを24枚配布した。 ・ 地域ごとに実施している高齢者が集うリハサロンでフレイルについて講話を実施した。	・ 4部作DVD・CDは年々配布数が減少している。(R4=60枚、R5=46枚、R6=24枚、貸出開始したH29=514枚)DVD・CDなどの、ディスクを使用する人が減少していることも要因であると考える。体操動画の一部については、市ホームページで公開しており、わくわくやる気体操の年間動画視聴数は、配信を開始した令和2年度は525回であったが、令和6年度は940回に増えている。引き続き、二次元コードを使用した周知媒体の作成など、時代に合った方法で様々な年代に対して周知していく。 ・ リハサロンに参加している者はフレイルの認知度が高いことが分かった。引き続き、フレイル予防について周知していく。		
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	・ 障害者の状況に応じ、自立訓練などのサービスを提供した。 ■実利用者数：自立訓練10人(前年度比+6人)	・ 地域で自立した生活を送ることができるよう、引き続き、自立訓練等のサービスを提供する。		

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画		行政経営戦略 参照ページ	P81

施策の展開（大項目）	5 療育・教育					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	73.2%	68.6%	69.0%	75.4%

中項目	1 療育・幼児教育の充実		分野計画参照ページ	P30
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
母子健康診査事業 出産育児課	・すこやかルーム(※)を実施し、延べ192組(前年度比-60組)が参加した。 (※)育児支援が必要な親子や、発達に課題のある1歳半から2歳半の幼児を対象とした親子向けの教室		・利用者の増加を図るため、利用者枠の増加を行った。引き続き、すこやかルームについて実施していく。	
家庭児童相談事業 こども家庭相談課	・子どもの発達や親子関係の支援が必要な家庭を対象に週1回通室いただく親子教室を開催し、計33組(前年度比-6組)の親子が参加した。 ・保護者からの発達などに関する相談256件(前年度比-14件)に対応するとともに、子どもの状況に応じて50件(前年度比-6件)の発達検査を実施した。 ・発達検査のフィードバックの際などに、家庭で取り組めることを保護者に伝えるとともに、保護者の了解のもと通園先と情報を共有した。 ・こども家庭センターに配置された専門職が共同で対応にあたるなど、課の枠を超えて連携しながら切れ目のない支援を進めた。		・引き続き、出産育児課が実施する乳幼児健診等において確認できた親子の様子を共有するなど、親子教室への通室が適切な世帯を把握する必要がある。 ・引き続き、相談を円滑に進め早期の支援につながるよう、保護者や保育所・幼稚園などに対して、相談機関をわかりやすく周知していく必要がある。 ・令和7年度も引き続き、こども家庭センターの機能を活かし、関係課・関係機関がさらに連携を深め、情報の集約や支援方針の共有を行う。	
市立児童発達支援センター運営事業 こども政策課	・地域の中核的な療育支援施設として、通所支援サービス事業所等の療育関係機関と連携し、障害児相談連絡会へ参画するとともに、事業所連絡会を開催した。		・通所支援サービスを向上させるため、市立児童発達支援センターが中心となって連絡会を開催し、情報発信や情報共有を行っていく必要がある。	
児童発達支援事業 こども政策課	・放課後等デイサービスをはじめとする児童通所支援サービスを実施した。 ■実利用者数：児童発達支援 228人 (前年度比+7人) - 医療型児童発達支援 11人 (前年度比-2人) - 放課後等デイサービス 371人 (前年度比+36人) - 保育所等訪問支援 90人 (前年度比+34人) - 障害児相談支援 450人(前年度比+74人) - 居宅訪問型児童発達支援 0人 (前年度比±0人)		・通所支援サービスの利用者数は増加傾向にあり、利用者ニーズが増加している。 ・引き続き、サービス利用者に対し利用計画の作成、児童発達支援や放課後等デイサービス等、個々の児童に応じたサービスを提供する必要がある。	

障害児保育運営事業 認定こども園管理運営事業 保育教育課	・障害児保育事業として、公私立22園(前年度比±0園)で支援が必要な児童93人(前年度比+11人)の受入れを行うとともに、臨床心理士が各保育施設を訪問し、支援のあり方について指導・助言を行った。 ・公立こども園では在園の医療的ケア児2人に加え、令和6年4月から新たに1人の医療的ケア児を受け入れた。	・支援が必要な児童を確実に受入れるために、私立園での保育士確保を支援していくとともに、園での準備期間を確保するために入所決定時期を早められないか検討していく必要がある。 ・令和7年度からは私立園1園でも医療的ケア児の受け入れを開始した。医療的ケア児については、日々の保育において適切に医療的ケアを実施していく必要があり、引き続き研修等による周知・啓発を行っていく必要がある。
就学児指導事業 教育支援課	・小学校入学に向け、不安を感じる保護者からの就学相談91件(前年度比+0件)に対応した。 ・教育支援会議を25回実施し122人(前年度比-38件)の児童生徒について、教育関係者や福祉関係者、医師等の委員から適切な就学先決定や支援内容について助言を受けた。	・教育支援会議について、新就学児童の件数は昨年度とほぼ同数であったが、途中入級・退級の児童生徒が大幅に減少した。令和4年度の文部科学省通知以降、適切な学びの場についての見直しを行ってきたが、それが一定落ち着いて来たからであると考え。 ・引き続き、児童生徒にとって適切な学びの場が選択されるよう就学相談等に取り組む。

中項目	2 学校教育の充実		分野計画参照ページ	P31
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
特別支援教育推進事業 教育支援課	・教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力を向上させるため、特別支援教育推進専門員を小中学校に派遣し、54ケース(前年度比+0ケース)について助言を行った。 ・児童生徒の障害の状況に応じた適切な支援を充実させるために、作業療法専門員を小中学校に派遣し、8ケース(前年度比-3ケース)について助言を行った。また、小学校3校・中学校1校に合計24日派遣し、学校の支援教育の体制や個別の支援に関する相談、自立活動の具体的なプログラム等についての指導を行った。 ・昨年度に引き続き、特別支援教育に対する保護者の理解を深めるため、「就学相談リーフレット」を作成し配付した。摂津支援学校・茨木支援学校と連携を行い、令和8年度に小学校入学予定の子どもを持つ保護者向けの就学相談説明会を実施した。 ・補聴援助システム「ロジャー」4台を補聴器を使用する児童に貸与し、学校生活や学習面での支援を行った。	・支援が必要な児童生徒一人ひとりの障害の状況に応じた教育課程を検討し、それに基づいた支援を実施することが重要であり、引き続き専門家を学校に派遣しながら、具体的な助言を行っていく。 ・就学前後の切れ目のない支援を図るため、引き続き「摂津市特別支援教育ガイドライン」に基づく取組等を就学前施設等の関係機関と共有する。 ・「ロジャー」を活用することで対象児童から「教員の話聞き逃すことなく学習できるようになった」等の意見があり、有効性は高いと考えられる。 ・引き続き、三島地区内の府立支援学校との連携強化に努め、支援教育の充実を図る。		

分野	福祉	施策	障害福祉	
分野計画名称	障害者施策に関する長期行動計画			行政経営戦略 参照ページ P81

施策の展開（大項目）	6 雇用・就労					
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	73.2%	68.6%	69.0%	75.4%

中項目	1 雇用の促進		分野計画参照ページ	P32
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
チャレンジドオフィス事業 障害福祉課	・障害のある作業員6人(前年度比+2人)を任用し、庁内の事務作業の業務を担当した。 ・作業員が様々な業務を経験できるよう、摂津市商工会会員企業に職場体験実習協力企業募集の周知を行った。		・本市及び近隣他市の就労移行支援事業所等へ事業の周知を行うとともに、作業員の採用及び就職活動支援のための協業施策について検討が必要である。 ・次の就職に向けて作業員がさまざまな業務を経験できるよう、職場体験実習をはじめとした市内企業と連携した仕組みの検討が必要である。	
障害者職業能力開発センター等補助事業 障害福祉課	・障害者職業能力開発センター(くすのき)及び茨木・摂津障害者就業・生活支援センター(就ボツ)に対し、運営補助金を交付した。 ・雇用理解促進に向け、企業や求職者に対し広報等で啓発した。 ・近隣市含む関係機関に職業訓練生の募集について周知した。 ■就職者数：くすのき14人(前年度比-9人) 就ボツ21人(前年度比+2人)		・引き続き、各機関へ運営補助金を交付するとともに、連携強化に努める。	
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	・障害者の状況に応じ、就労移行支援や就労継続支援等を実施し、計17人(前年度比-3人)が就労につながった。 ■実利用者数：就労移行支援52人(前年度比-4人) 就労継続支援326人(前年度比+60人)		・就労継続支援等の事業所が増加したことや就労支援制度の周知等に伴い、利用者が増加した。 ・就労の充実や安定への支援を手厚くするため、茨木・摂津障害者就業・生活支援センター等関係機関との連携し、利用者のニーズ把握等に取り組む必要がある。	
市立ふれあいの里運営事業 障害福祉課	・ひびきはばたき園の就労系サービスを利用して就労に必要な訓練等を受けた。 ■延べ在籍者数：就労移行支援0人(前年度比-24人) 就労継続支援209人(前年度比+5人) 自立訓練48人(前年度比+12人)		・茨木・摂津障害者就業・生活支援センター等の関係機関との情報共有や広報活動に取り組む必要がある。	

障害者就労促進事業 障害福祉課	・福祉の増進、障害者雇用促進の活動を行うNPO法人が、スポーツ施設等利用者の受付及び清掃や除草等の軽作業等に従事する障害者2人を雇用した。	・引き続き、指定管理者や各種団体等に就労機会の創出を働きかけていく必要がある。
障害者雇用助成事業 障害福祉課	・障害者を雇用する事業主に対し、助成金を支給した。 ■雇用事業主：3か所(前年度比±0か所)、6人分(前年度比-2人分)	・ハローワークや障害者就業・生活支援センター等と連携し、制度の周知に努める。
地域就労支援事業 産業振興課	・ハローワーク等の関係機関と障がい者就職フェアを実施し、延べ44人(前年度比-3人)の来場者のうち、5人(前年度比+1人)が就職した。 ・チャレンジオフィスに従事する障害者の任期満了後、企業で実習生として受け入れていただけるよう商工会と協議し、商工会ニュースにて周知を行った。	・引き続き、市内事業者の障害者雇用の促進と障害のある方と事業者との就労マッチングの機会を提供していく。 ・障がい者就職フェアについては、台風接近に伴い天候が悪かったことから、来場者数が減少したと思われる。今後は、ハローワークからの働きかけ強化による参加企業の増加や当日受付可能な体制の検討など、関係機関と協議しながら、来場者数と就職率の増加を目指す。

中項目	2 就労の定着支援		分野計画参照ページ	P33
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察		
介護給付・訓練等給付事業 障害福祉課	・障害者の状況に応じ、就労定着支援のサービス提供を実施した。 ■実利用者数：就労移行支援52人(前年度比-4人) 就労定着支援20人(前年度比-4人)	・継続的・安定的に就労できるよう、茨木・摂津障害者就業・生活支援センター等の関係機関との情報共有など、連携した支援を推進する必要がある。		